

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月20日

計画の名称	2 市街地における安全・安心で快適に暮らせる都市環境づくり												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	高知県,南州市												
計画の目標	高知県は、山地が多く可住地面積の割合が全国最下位であることから、交通が市街地に集中し渋滞が発生している。 また、市街地においても急速に高齢化が進んでいることから、渋滞を緩和するとともに誰もが安心して歩いて暮らせる歩行空間の形成に向け、道路交通を適正に分散・誘導する道路整備が必要となっている。 このため、人々が安全で快適な都市生活を営むうえで必要となる幹線道路ネットワークや歩行空間を確保することで、安全・安心で快適に暮らすことができる都市環境づくりを行うとともに、移動エリアの拡大による交流人口の拡大を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,669	A	5,570	B	99	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30末	R3末	R5末
1	安全・安心に通行できる歩道整備に伴う街路を起点としたまち歩きエリアの拡大 まち歩きエリアの拡大範囲 (幅員2.5m以上の歩道延長) × (まち歩き平均歩行距離) まち歩き平均歩行距離: 2km(片側1km)	0ha	401ha	401ha
2	交通の円滑化(移動時間の短縮)に伴う交流エリアの拡大 移動エリアの拡大範囲 (移動短縮時間) × (現況混雑時旅行速度) 移動短縮時間: (現道延長/現況混雑時旅行速度) - (整備延長/設計速度)	0km	2km	2km

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	高知県	直接	高知県	S街路	改築	A-1(都)高知駅秦南町線 (北工区)	街路築造 L=480m	高知市						117	-	
	重点計画へ移行																		
	A01-002	街路	一般	高知県	直接	高知県	S街路	改築	A-2(都)高知南国線(篠 原工区)	街路築造 L=1,316m	南国市							4,269	-
	重点計画へ移行																		
	A01-003	街路	一般	南国市	直接	南国市	S街路	改築	A-3(都)高知南国線(第 2工区)	街路築造 L=210m	南国市							1,184	-
	重点計画へ移行																		
											小計							5,570	
											合計							5,570	

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	B01-001	街路	一般	高知県	直接	高知県	-	交安	B-1 交通安全対策事業	信号機新設、信号機移設・改良	高知市・南国市						99	-	
街路事業と一体となって交通安全施設を整備することにより、交通の円滑化と自転車・歩行者の安全性向上を図る。																			
											小計						99		
											合計						99		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	245	260	237		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	245	260	237		
前年度からの繰越額 (d)	0	139	110		
支払済額 (e)	119	289	225		
翌年度繰越額 (f)	126	110	122		
うち未契約繰越額(g)	71	57	68		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	28.97	14.28	19.59		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	収用手続きに不測の日数を要したため	収用手続きに不測の日数を要したため	用地補償交渉に不足の日時を要したため		

(参考様式3) (参考図面) 社会資本総合整備計画

